

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成30年7月1日 至平成30年12月31日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	6,504,394	10,118,642	13,593,292
経常利益 (千円)	147,651	193,360	214,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,672	253,665	348,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,299	247,870	357,670
純資産額 (千円)	2,350,966	2,653,941	2,529,742
総資産額 (千円)	5,666,861	7,413,321	6,155,981
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	116.83	145.05	202.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	108.02	132.65	183.57
自己資本比率 (%)	41.3	35.4	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,552	496,983	463,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,199	333,922	64,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,422	95,018	363,721
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,007,468	3,248,900	2,988,658

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.62	108.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、株式会社NCI1の全株式を取得したため、株式会社NCI1およびその100%子会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山の合併に伴い、消滅会社である株式会社平山を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、平成30年7月1日付で株式会社平山トップテクニカルサービスから株式会社平山に商号を変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、浙江健平連合企業管理コンサルティング有限公司を51%の株式の所有割合で合併で設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社平和鐵工所の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社NCI1とFUNtoFUN株式会社の合併に伴い、消滅会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い平成30年10月1日付で株式会社NCI1からFUNtoFUN株式会社に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月14日発表の日銀短観にみられるとおり企業景況感の足踏みが鮮明になりました。当第2四半期連結会計期間になり、大企業製造業の業況判断指数（DI）は、自然災害後に復旧需要が生まれたことに加え、原油価格の下落により4期ぶりに下げ止まりましたが、米中貿易戦争の影響が顕在化してきており、先行きの不透明感は増しております。

一方、12月の有効求人倍率は1.63倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、企業の強い採用意欲により雇用環境が改善するなか、失業率は2.4%と自発的に仕事を辞め、よりよい賃金や待遇の職を探す動きが活発になっております。

海外につきましては、世界銀行や国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）が2019年の世界の実質国内総生産（GDP）成長率見通しをそれぞれ引き下げたことにより、貿易戦争の影響や欧州経済減速の影響が広がっております。

このような環境下、当グループは、期首に買収した食品製造業への派遣及び請負に強みを持ち景気影響を受けにくいFUNtoFUN株式会社が連結に加わったこと、既存インソーシング・派遣事業において、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、堅調な受注と値上げ効果及び費用の効率的使用によって、前期にIoT事業等の拡充のため積極的に人員を採用したことや、FUNtoFUN株式会社ののれん償却費等の販売管理費の増加を吸収し、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,118,642千円（前年同四半期比55.6%増）、営業利益167,090千円（前年同四半期比31.5%増）、経常利益193,360千円（前年同四半期比31.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として237,131千円発生したことから253,665千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、台風や地震により一部サプライチェーンに影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、その後の生産の回復により、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、期首に買収したFUNtoFUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。また、利益面では、FUNtoFUN株式会社ののれん償却費が計上されたものの、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を多くの顧客に転嫁できたことから、受注単価が上昇し、増益に寄与しました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は8,307,265千円（前年同四半期比66.5%増）、セグメント利益は656,444千円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野での需要が堅調に推移しております。

一方、人材採用の面では、人材不足の状況が続いておりますが、これに対し、当社グループでは昨年より取り組んでおります未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムにより、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、今年度の新卒の採用に関しては好調に推移しており、国内では既に目標数を確保しており、現在、採用数を上積みする活動を行っております。さらに、海外におきましてもミャンマー国を中心に外国人技術者の新卒採用を行うことができました。

この結果、売上高は640,836千円（前年同四半期比20.4%増）、セグメント利益は37,139千円（前年同四半期比86.9%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、主力のタイ国において、7月・8月は民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり緩やかな回復がみられました。9月は一時的に輸出減少がありましたが、10月以降、顧客企業では米中貿易摩擦により中国からの部品供給体制を再考しており、タイからの輸出と国内自動車需要の増加から、生産が回復しております。

また、2018年4月から最低賃金が7%強上がるといったことから、顧客企業でも自動化、省人化、派遣の見直しを検討し始めたため、これを機に顧客に対し派遣から請負に変えて行くことを提案し、同時に値上げ交渉を続けて利益率の向上を図っており来期以降にその成果が出る見込みであります。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は1,017,567千円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、3,254千円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業について日本国内のみならず海外からの引き合いが増え、なかでも世界各国に生産拠点を持つ日本の大手企業のドイツ、メキシコ工場へのコンサル指導の受注を確保いたしました。

もう一つの主力である海外からの日本への研修ミッションは、引き続き堅調な需要が見込まれ、最近ではロシア、中近東等からの参加も増えております。

この結果、売上高は186,710千円（前年同四半期比82.4%増）、IoT事業の販売管理費が先行したことから、セグメント損失が5,765千円（前年同四半期はセグメント利益6,542千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,413,321千円となり、前連結会計年度末に比べ1,257,340千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が278,242千円、受取手形及び売掛金が555,825千円、のれんが514,404千円増加したことによるものであります。

負債合計は4,759,380千円となり、前連結会計年度末に比べ1,133,141千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が149,676千円、長期借入金が439,435千円、未払金が435,073千円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,653,941千円となり、前連結会計年度末に比べ124,199千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が166,122千円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ260,242千円増加し、3,248,900千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、496,983千円（前年同四半期比38.6%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益430,491千円の計上、未収入金の減少額333,798千円、法人税等の支払額233,914千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、333,922千円（前年同四半期は39,199千円の減少）となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出278,313千円、敷金及び保証金の差入による支出39,811千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、95,018千円（前年同四半期は242,422千円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出531,386千円、配当金の支払額87,466千円などがあったことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,790,400	1,790,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,790,400	1,790,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	600	1,790,400	277	434,191	277	334,190

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社スリーアローズ	静岡県裾野市葛山625-7	426,000	24.60
平山 善一	静岡県裾野市	293,200	16.93
平山 恵一	兵庫県芦屋市	201,400	11.63
ハクトコーポレーション株式会社	兵庫県芦屋市岩園町15-24	127,800	7.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番 1号 六本木ヒルズ森タワー)	84,267	4.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) (常 任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	67,000	3.87
平山 智一	福岡県福岡市城南区	56,400	3.26
平山 上一	山口県下関市	40,400	2.33
平山従業員持株会	東京都港区港南1丁目8-40 A-PLACE品川 6階	36,200	2.09
有限会社平寛堂	福岡県福岡市博多区住吉3丁目5-3 平寛 堂ビル	34,200	1.97
計	-	1,366,867	78.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,731,400	17,314	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,790,400	-	-
総株主の議決権	-	17,314	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社平山 ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	58,500	-	58,500	3.27
計	-	58,500	-	58,500	3.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,934	3,701,177
受取手形及び売掛金	1,546,460	2,102,285
その他	669,170	438,788
貸倒引当金	1,346	1,993
流動資産合計	5,637,219	6,240,257
固定資産		
有形固定資産	97,655	120,286
無形固定資産		
のれん	46,750	561,154
その他	5,557	39,906
無形固定資産合計	52,307	601,061
投資その他の資産	368,799	451,716
固定資産合計	518,762	1,173,064
資産合計	6,155,981	7,413,321
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	199,996	349,672
未払金	1,140,415	1,575,488
賞与引当金	83,772	118,070
未払法人税等	190,165	180,188
その他	643,499	694,970
流動負債合計	2,257,849	2,918,390
固定負債		
長期借入金	596,675	1,036,110
役員退職慰労引当金	322,307	321,713
退職給付に係る負債	430,228	445,955
その他	19,179	37,211
固定負債合計	1,368,390	1,840,990
負債合計	3,626,239	4,759,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,728	434,191
資本剰余金	353,659	354,121
利益剰余金	1,754,201	1,920,323
自己株式	25,480	78,968
株主資本合計	2,516,108	2,629,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,819	1,711
その他の包括利益累計額合計	6,819	1,711
新株予約権	960	960
非支配株主持分	5,853	25,024
純資産合計	2,529,742	2,653,941
負債純資産合計	6,155,981	7,413,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 7月 1 日 至 平成30年12月31日)
売上高	6,504,394	10,118,642
売上原価	5,497,197	8,389,138
売上総利益	1,007,197	1,729,504
販売費及び一般管理費	1,880,161	1,562,414
営業利益	127,036	167,090
営業外収益		
為替差益	16,538	17,131
その他	6,682	12,003
営業外収益合計	23,220	29,135
営業外費用		
支払利息	1,879	2,309
その他	725	556
営業外費用合計	2,604	2,865
経常利益	147,651	193,360
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	175,560	237,131
特別利益合計	175,560	237,131
特別損失		
固定資産除却損	2,384	-
特別損失合計	2,384	-
税金等調整前四半期純利益	320,827	430,491
法人税、住民税及び事業税	123,832	178,963
法人税等調整額	9,585	4,892
法人税等合計	114,247	174,071
四半期純利益	206,579	256,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,907	2,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,672	253,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	206,579	256,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,298	9,276
持分法適用会社に対する持分相当額	18	727
その他の包括利益合計	6,280	8,549
四半期包括利益	200,299	247,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,301	245,134
非支配株主に係る四半期包括利益	7,998	2,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,827	430,491
減価償却費	4,097	8,958
のれん償却額	8,200	67,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,700	168
賞与引当金の増減額(は減少)	9,852	20,487
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,704	15,727
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	594
受取利息及び受取配当金	253	391
支払利息	1,879	2,309
為替差損益(は益)	20,076	23,398
売上債権の増減額(は増加)	18,741	42,618
未収入金の増減額(は増加)	62,079	333,798
未払費用の増減額(は減少)	169	10,056
預り金の増減額(は減少)	157,520	27,779
未払金の増減額(は減少)	51,423	24,714
未払消費税等の増減額(は減少)	997	165,383
その他	78,554	1,542
小計	423,415	720,667
利息及び配当金の受取額	246	252
利息の支払額	1,800	2,374
法人税等の支払額	109,669	233,914
法人税等の還付額	46,361	12,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,552	496,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18,016	18,000
有形固定資産の取得による支出	6,808	8,498
無形固定資産の取得による支出	5,665	6,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	278,313
敷金及び保証金の回収による収入	5,854	6,540
敷金及び保証金の差入による支出	13,860	39,811
その他	701	10,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,199	333,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	207,594	531,386
非支配株主からの払込みによる収入	380	16,434
自己株式の取得による支出	-	53,488
配当金の支払額	37,592	87,466
その他	2,383	925
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,422	95,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,375	2,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,305	260,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,163	2,988,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,007,468	1,3,248,900

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社NCI1の全株式を取得したため、株式会社NCI1およびその100%子会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山の合併に伴い、消滅会社である株式会社平山を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、平成30年7月1日付で株式会社平山トップテクニカルサービスから株式会社平山に商号を変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、浙江健平連合企業管理コンサルティング有限公司を51%の株式の所有割合で合併で設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社平和鐵工所の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社NCI1とFUNtoFUN株式会社の合併に伴い、消滅会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い平成30年10月1日付で株式会社NCI1からFUNtoFUN株式会社に商号を変更しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

浙江健平連合企業管理コンサルティング有限公司およびFUNtoFUN株式会社の決算日と当社の連結決算日は異なっており、四半期連結決算日に仮決算を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
給与及び賞与	303,180千円	567,254千円
賞与引当金繰入額	8,446	18,922
退職給付費用	5,751	5,510
貸倒引当金繰入額	28	82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	3,459,745千円	3,701,177千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	452,276千円	452,276千円
現金及び現金同等物	3,007,468千円	3,248,900千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,592	22.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	87,542	50.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	4,990,271	532,245	885,627	6,408,144	96,250	6,504,394	-	6,504,394
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	6,732	6,732	6,096	12,828	12,828	-
計	4,990,271	532,245	892,359	6,414,876	102,346	6,517,223	12,828	6,504,394
セグメント 利益	513,379	19,865	9,522	542,768	6,542	549,310	422,274	127,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 422,274千円の内訳は、セグメント間取引消去 2,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420,100千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	8,305,842	640,836	1,015,385	9,962,065	156,577	10,118,642	-	10,118,642
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,422	-	2,181	3,603	30,132	33,736	33,736	-
計	8,307,265	640,836	1,017,567	9,965,669	186,710	10,152,379	33,736	10,118,642
セグメント 利益又は損 失()	656,444	37,139	3,254	696,838	5,765	691,072	523,982	167,090

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 523,982千円の内訳は、セグメント間取引消去6,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 530,618千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インソーシング・派遣事業」セグメントにおいて、株式会社NCI1の株式を取得したことにより、同社およびFUNtoFUN株式会社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、579,754千円としておりますが、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合等の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社平和鐵工所
事業の内容 機械、機具の製作並びに修理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「人に付いた技術で日本のモノづくりを支援する」をコンセプトに日本のものづくり(製造業)を支える製造支援会社として、インソーシング(請負)・派遣事業や技術者派遣事業、海外事業等を展開しております。製造現場のコンサルティングサービスも行っていることが特徴で、TPSを基盤とした独自の「現場改善コンサルティングサービス」を国内外で提供しています。当社グループの強みは、多くの現場を改善した実績をもつコンサルタントが、お客様視点で問題点や課題を洗い出し、改善案を提案するだけでなく、当社グループの作業実施部門が現場で改善案に基づいた製造請負や現場管理を手掛けるなど、現場改善活動を一貫して行える点です。これにより、確かな結果を生み出し、さらなる改善につなげております。

一方、株式会社平和鐵工所は、「技術と品質で築く信頼」を掲げ、鉄道会社で使用される産業機械部品、化工機械部品、船舶機械部品を製造しております。製缶から機械加工、組立までの業務を一気通貫で、自社内で対応できることを強みとしております。複雑、特殊な産業機械製作が高い技術力を有しております。

今般、当社グループは、株式会社平和鐵工所がもつ技術の取得と当該法人内での技術人材育成を行い請負・派遣先を広げることを目的とし、今回の株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成30年12月3日

みなし取得日 平成30年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、当第2四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,316千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社NCI1

事業の内容 FUNt o FUN株式会社の持株会社

被結合企業

名称 FUNt o FUN株式会社

事業の内容 食品製造派遣、小売請負、有料職業紹介

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社NCI1を存続会社とし、FUNt o FUN株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社NCI1

この合併に伴い、平成30年10月1日付で株式会社NCI1からFUNt o FUN株式会社に商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

合併により、決算の迅速化と法人管理のコストダウンを図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	116円83銭	145円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	199,672	253,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	199,672	253,665
普通株式の期中平均株式数(株)	1,709,061	1,748,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益	108円02銭	132円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	139,439	163,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社平山ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。